

経済主体が持つておくしかない。ある意味、〃永久に回っている〃ものなんです。私はよく貨幣のことを「買ひ物のできる無利子永久債」と表現しています。

それぐらい貨幣と国債というのは近いものなんです。しかも今はゼロ金利の時代ですから、「買ひ物ができる・できない」という点以外に、貨幣と国債ではほとんど違いはありません。つまり、国債を発行するということはお金を刷っているのと一緒なんです。ですから、インフレにならないければいいだけのことです。ただし国債は貨幣のような永久債ではないので、借り換えをしないとイケないのですよね。

国債を発行すると、借金を返さないといけない時期がやってくる。10年債だったら10年後にはお金を渡さないとイケない。そのお金を返すために、また国債を発行するのです。それを借換債かかえ債と言うのですが、借り換え、借り換えをやっていくというのは、一見すると自転車操業に見えるけれども、永久債を発行しているのと一緒なんです。この借り換えがうまくいっている間は、

ただし借り換えている間に、もしかしたら金利が上がってしまうかもしれないですね。そういうリスクがあるので、私は国債をなるべく貨幣に変換しておいたほうがいいと思っています。そういうのを「マネタイゼーション」と言います。

中央銀行が民間銀行から国債を買ひ入れることは「買ひオペ」と呼ばれていて、買ひオペによって中央銀行がお金を代わりに渡して、国債を吸収しているのです。それによって国債と貨幣が交換

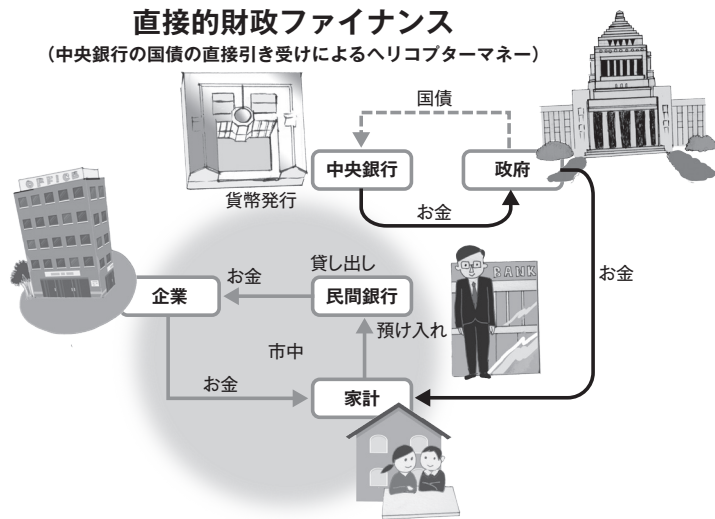
されています。そのことをマネタイゼーションというわけですが、私はそのマネタイゼーションをどんだんやっていったほうがいいと思っています。

つまり、金利がいずれついてしまうかもしれない国債ではなく、金利なしの永久債である貨幣に変換しておけば、あとは安心。マイナス面はインフレになることだけなので、インフレにならなければ別に問題ありません。

このようなことを理解していないから、政治家のみなさんは「福祉の負担がどんだん膨らんでいったら、社会保障費が膨らんでいったら、国債の発行だつて行き詰まるし……増税するしかない！」という発想に至るのです。それが「常識的」な発想なのでしょうけども、その「常識」のほうが、間違っていると私は思います。

直接的財政ファイナンス

(中央銀行の国債の直接引き受けによるヘリコプターマネー)



内閣府は、「3%成長します」と甘い予測を続けてきました。しかし実際には、私が日経NEEDS*で予測した通りに、ずっとGDPは下がっていったわけです。

*日経NEEDS：日本経済新聞社が開発した日本経済モデルで、1973年に開発された。予測手法はマクロ計量経済モデルの生みの親である、ローレンス・クライン教授（ハーベル経済学賞受賞）が開発。その後、同社が保有する日本最大級の経済データを使って次々と改良が加えられている。日本経済の短期予測や分析を狙いといた四半期ベースのマクロモデルで、約200本の方程式で表現されている。

この日経NEEDSとは、20年以上も前に開発されて常に多くの人々が利用してきた、我が国で最も信頼できる信頼できる経済シミュレーションプログラムです。この日経NEEDSによる経済予測がだいたい合っていた一方で、日本政府がこれまで発表してきた名目GDPの成長予測は、2000年から現在までずっと間違い続けています。

2000年という森内閣の時です。2001年に小泉内閣が誕生します。2006年からは第一次安倍内閣ですね。よく「失われた20年」といわれますが、これらの政権は見積もりが甘く、対策をとらないまま「3%成長をするだろう」と予測をし続け、それが外れ続けていたのです。

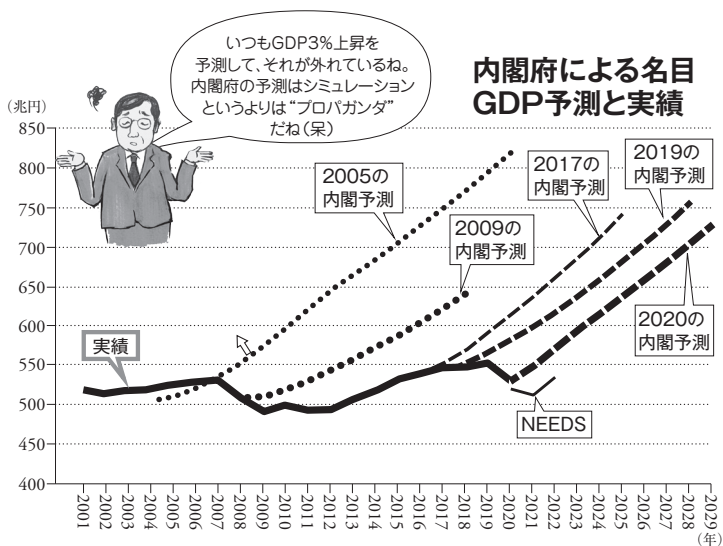
これに対し、日経NEEDSでの予測は「いや、このままだと下がりますよ」と予測していません。どっちが正しかったか、後から見たら日経NEEDSのほうが政府予測よりも正しかったわけです。では、実際にその当時日本政府がどのようにGDP予測をしていたのか、政府予測と日経NEEDSの予測を実際の数字と比較してみましょう。

左のグラフを見てください。内閣府の名目GDP成長予測はいつも3%成長なのです。しかし実

際の名目GDPは、横ばいで成長していません。

例えば2005年の内閣府の予測では「3%成長」ですから、2020年頃には名目GDPの実績は800兆円ぐらいになっているはずでした。実際には500兆円台で横ばい状態がずっと続いています。2009年、2017年、そして2020年7月31日に発表された予測も、すべて「右肩上がりにGDPが成長していく」と予測しています。

要するに、現実の名目GDPの変化は横ばいなのに、「3%成長になるようにシミュレーションをやれ」と政府が命令しているわけですね。官僚たちは仕方なく、右肩上がりの成長を予測するわけです。忖度するしかないのです。忖度をして毎回バカみたいに「3%成長」で予測するわけです。実際はほぼゼロ%成長だというの



に。

驚くべきことに、内閣府の名目GDP成長予測の根拠は「何も無い」のです。内閣府計量分析室の官僚は「政府が3%成長にしろと言っているから、その命令に背くことはできません。本当に予測しようとしたらこんなものにはなりません。しかし、政府がこうなると言えと言っているから、そういうふうには言わざるを得ない。現状はほぼゼロ成長でも、3%成長になると言わないといけない。雇われの身としては、それ以外は言えません」と、はっきり言っています。

名目GDPの実績は最初のころ、2015年ぐらいまではこれよりも低いデータを使っていたのです。ところが「研究開発費などを組み入れないと、国際的なデータにならない」ということで、計算をし直した。そうしたらGDPの実績が19・8兆円だけ上がったというわけです。研究開発費を組み入れて、その分が押し上げられたわけですね。

いずれにしても「右肩上がりに成長する」との予測が閣議決定され、内閣府はその根拠の無い予測を発表するということです。政府は、GDPがほとんど成長していないのに、対策をしないまま「いつかは成長してほしい」と願望で成長予測を続けている。

このことを経済学者やメディアが指摘しなかったことは大きな問題でしょう。すでに述べたように、成長率の予測についての根拠はまったくなく、まず閣議決定するわけですよ。閣議決定したものを内閣府計量分析室の職員がひっくり返すことは絶対できません。だから右肩上がりの成長

率予測しかできず、毎年予測が当たらないのです。

これに対して、日経NEEDSでは若干下降気味の予測をしていました。これまでの結果から見て、日経NEEDSはだいたい合っていたのです。今後の予測も、内閣府のデータよりもはるかに下の値になっています。

このような現実とかけ離れた名目GDP成長予測が行われるようになったのは、2000年の初めの頃からです。小泉純一郎内閣がかなりこれに影響していると思いますね。当時、衆議院議員であった小泉俊明さんが、名目GDPの3%成長予測について「徹底的に追及せよ」と衆院予算委員会で徹底追及したのですけれども、やっぱり駄目ですね。小泉内閣側はああ言えばこう言うで逃げ、結局は根拠のない「3%成長予測」が見直されることはありませんでした。